

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年7月24日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱ＵＦＪ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年1月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（３）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2024年10月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
--	----

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2025年4月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
 - 2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更
- ・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（２）【投資対象】

<訂正前>

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- １．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）
 - ａ．有価証券先物取引等
 - ｂ．スワップ取引
 - ハ．約束手形
 - ニ．金銭債権
- ２．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価

証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社とする高金利短期債券マザーファンドおよび好配当海外株マザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

- １．株券または新株引受権証書
- ２．国債証券
- ３．地方債証券
- ４．特別の法律により法人の発行する債券
- ５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- ６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
- ７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
- ８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
- ９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
- １０．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第１３号で定めるものをいいます。）
- １１．コマーシャル・ペーパー
- １２．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- １３．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から１２．の証券または証書の性質を有するもの
- １４．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第１０号で定めるものをいいます。）
- １５．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第１１号で定めるものをいいます。１６．において同じ。）で１６．で定めるものの以外のもの
- １６．投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第１１号で定めるものをいいます。以下１６．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- １７．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第１８号で定めるものをいいます。）
- １８．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第１９号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- １９．預託証書（金融商品取引法第２条第１項第２０号で定めるものをいいます。）
- ２０．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- ２１．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第１４号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- ２２．抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第１６号で定めるものをいいます。）
- ２３．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第１４号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- ２４．外国の者に対する権利で２３．の有価証券の性質を有するもの

なお、１．の証券または証書ならびに１３．および１９．の証券または証書のうち１．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、２．から６．までの証券ならびに１６．の証券ならびに１３．および１９．の証券または証書のうち２．から６．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、１４．および１５．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第１４号で定める受益証券発行信託を除きます。）
- ３．コール・ローン
- ４．手形割引市場において売買される手形

５．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの

６．外国の者に対する権利で５．の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

・外国為替予約取引

<マザーファンドの概要>

高金利短期債券マザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

わが国を除く世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に利回りが高い国の債券に投資することにより、利子収益の獲得を目指します。

投資対象国は、ＦＴＳＥ世界国債インデックス１－３年（除く日本）採用国の中から、利回り上位の複数国とし、流動性等を勘案した上で、利回り水準が上位の国に資産を重点的に配分します。

投資対象とする債券の残存期間は３年以下を基本とします。

投資対象とする債券の種類は、各国の国債、政府保証債のほか、オーストラリアの州政府債および各国通貨建ての国際機関債とします。

投資対象国の見直しは原則として年１回行います。ただし、委託会社が必要と認めた場合には随時見直しを行う場合があります。

公社債の組入比率は高位を基本とします。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の１０％以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。

外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

好配当海外株マザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の成長をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

わが国を除く世界主要国の株式等の中から、配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

投資にあたっては、世界を北米、欧州およびアジア・オセアニアの３地域に分け、地域毎の配当利回りの水準、配当成長性の水準および流動性等を勘案し、投資配分を決定します。

銘柄選定にあたっては、地域毎に配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄の中から流動性等を勘案して調査対象銘柄を決定し、減配リスク等をチェックし、組入銘柄を選定します。

株式の組入比率は高位を基本とします。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。

外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

<訂正後>

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

 a. 有価証券先物取引等

 b. スワップ取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社とする高金利短期債券マザーファンドおよび好配当海外株マザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定め

るものをいいます。）

11．コマーシャル・ペーパー

12．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）
および新株予約権証券

13．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から12．の証券または証書の性質を有するもの

14．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）

15．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるものの以外のもの

16．投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下16．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券

17．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）

18．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りします。）

19．預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）

20．外国法人が発行する譲渡性預金証書

21．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りします。）

22．抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）

23．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

24．外国の者に対する権利で23．の有価証券の性質を有するもの

なお、１．の証券または証書ならびに13．および19．の証券または証書のうち１．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、２．から６．までの証券ならびに16．の証券ならびに13．および19．の証券または証書のうち２．から６．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14．および15．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

１．預金

２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）

３．コール・ローン

４．手形割引市場において売買される手形

５．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの

６．外国の者に対する権利で５．の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

・外国為替予約取引

< マザーファンドの概要 >

高金利短期債券マザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

わが国を除く世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に利回りが高い国の債券に投資することにより、利子収益の獲得を目指します。

投資対象国は、ＦＴＳＥ世界国債インデックス１－３年（除く日本）採用国の中から、利回り上位の複数国とし、流動性等を勘案した上で、利回り水準が上位の国に資産を重点的に配分します。

投資対象とする債券の残存期間は３年以下を基本とします。

投資対象とする債券の種類は、各国の国債、政府保証債のほか、オーストラリアの州政府債および各国通貨建ての国際機関債とします。

投資対象国の見直しは原則として年１回行います。ただし、委託会社が必要と認めた場合には随時見直しを行う場合があります。

公社債の組入比率は高位を基本とします。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。

外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の５に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

好配当海外株マザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の成長をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

わが国を除く世界主要国の株式等の中から、配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

投資にあたっては、世界を北米、欧州およびアジア・オセアニアの３地域に分け、地域毎の配当利回りの水準、配当成長性の水準および流動性等を勘案し、投資配分を決定します。

銘柄選定にあたっては、地域毎に配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄の中から流動性等を勘案して調査対象銘柄を決定し、減配リスク等をチェックし、組入銘柄を選定します。

株式の組入比率は高位を基本とします。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20％以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。

外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

３【投資リスク】

<更新後>

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・投資対象国における社会情勢の混乱や資産凍結を含む重大な規制の導入等による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から

独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2020年5月末～2025年4月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2020年5月末～2025年4月末)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2025年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間（以下「当期間」といいます。）（2024年10月26日～2025年4月25日）における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
1.35%	1.32%	0.03%

（比率は年率、表示桁数未満四捨五入）

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を当期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

5【運用状況】

【三菱ＵＦＪ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）】

（１）【投資状況】

2025年 4月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,084,215,303	99.87
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	4,070,549	0.13
純資産総額		3,088,285,852	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2025年 4月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	高金利短期債券マザーファンド	1,405,248,178	1.5326	2,153,687,138	1.5317	2,152,418,634	69.70
日本	親投資信託受益証券	好配当海外株マザーファンド	311,210,938	2.9728	925,167,877	2.9941	931,796,669	30.17

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2025年 4月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.87
合計	99.87

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2025年4月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

		純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第100計算期間末日	（2015年 5月25日）	9,231,481,400	9,251,638,878	7,327	7,343
第101計算期間末日	（2015年 6月25日）	9,063,738,486	9,082,246,454	7,346	7,361
第102計算期間末日	（2015年 7月27日）	8,546,774,098	8,562,486,208	7,071	7,084
第103計算期間末日	（2015年 8月25日）	7,833,330,569	7,847,590,413	6,592	6,604
第104計算期間末日	（2015年 9月25日）	7,733,444,066	7,747,574,286	6,568	6,580
第105計算期間末日	（2015年10月26日）	7,965,086,533	7,974,415,257	6,831	6,839
第106計算期間末日	（2015年11月25日）	7,873,531,339	7,886,217,333	6,827	6,838
第107計算期間末日	（2015年12月25日）	7,568,099,360	7,578,307,277	6,673	6,682
第108計算期間末日	（2016年 1月25日）	7,109,742,235	7,117,619,160	6,318	6,325
第109計算期間末日	（2016年 2月25日）	6,769,939,319	6,778,881,283	6,057	6,065
第110計算期間末日	（2016年 3月25日）	7,010,063,417	7,022,225,857	6,340	6,351
第111計算期間末日	（2016年 4月25日）	6,960,947,276	6,974,128,589	6,337	6,349
第112計算期間末日	（2016年 5月25日）	6,615,271,940	6,634,861,788	6,078	6,096
第113計算期間末日	（2016年 6月27日）	6,066,807,545	6,080,782,868	5,643	5,656
第114計算期間末日	（2016年 7月25日）	6,376,312,785	6,383,793,998	5,966	5,973
第115計算期間末日	（2016年 8月25日）	6,049,780,712	6,059,317,923	5,709	5,718
第116計算期間末日	（2016年 9月26日）	6,003,105,446	6,015,717,441	5,712	5,724
第117計算期間末日	（2016年10月25日）	6,085,083,322	6,093,433,302	5,830	5,838
第118計算期間末日	（2016年11月25日）	6,427,787,820	6,438,127,048	6,217	6,227
第119計算期間末日	（2016年12月26日）	6,428,167,451	6,436,278,152	6,340	6,348
第120計算期間末日	（2017年 1月25日）	6,332,911,879	6,341,893,949	6,346	6,355
第121計算期間末日	（2017年 2月27日）	6,188,286,770	6,197,069,282	6,342	6,351
第122計算期間末日	（2017年 3月27日）	6,010,349,953	6,023,797,189	6,257	6,271
第123計算期間末日	（2017年 4月25日）	5,935,589,144	5,946,059,311	6,236	6,247
第124計算期間末日	（2017年 5月25日）	5,978,763,518	5,991,897,850	6,373	6,387
第125計算期間末日	（2017年 6月26日）	5,879,778,990	5,895,524,901	6,348	6,365

第126計算期間末日	(2017年 7月25日)	5,931,339,614	5,938,637,380	6,502	6,510
第127計算期間末日	(2017年 8月25日)	5,795,053,459	5,804,985,816	6,418	6,429
第128計算期間末日	(2017年 9月25日)	5,909,175,045	5,919,889,130	6,618	6,630
第129計算期間末日	(2017年10月25日)	5,783,002,618	5,790,844,783	6,637	6,646
第130計算期間末日	(2017年11月27日)	5,520,096,883	5,529,461,239	6,484	6,495
第131計算期間末日	(2017年12月25日)	5,557,861,588	5,564,587,804	6,610	6,618
第132計算期間末日	(2018年 1月25日)	5,445,342,783	5,454,436,337	6,587	6,598
第133計算期間末日	(2018年 2月26日)	5,142,007,311	5,149,387,264	6,271	6,280
第134計算期間末日	(2018年 3月26日)	4,934,412,990	4,945,021,591	6,047	6,060
第135計算期間末日	(2018年 4月25日)	5,061,760,450	5,072,255,179	6,270	6,283
第136計算期間末日	(2018年 5月25日)	5,000,992,999	5,015,347,829	6,271	6,289
第137計算期間末日	(2018年 6月25日)	4,891,023,515	4,902,877,578	6,189	6,204
第138計算期間末日	(2018年 7月25日)	4,897,815,057	4,906,389,058	6,284	6,295
第139計算期間末日	(2018年 8月27日)	4,808,311,444	4,816,754,991	6,264	6,275
第140計算期間末日	(2018年 9月25日)	4,852,557,837	4,860,959,727	6,353	6,364
第141計算期間末日	(2018年10月25日)	4,642,650,634	4,650,220,742	6,133	6,143
第142計算期間末日	(2018年11月26日)	4,621,942,245	4,627,914,067	6,192	6,200
第143計算期間末日	(2018年12月25日)	4,354,406,401	4,358,825,730	5,912	5,918
第144計算期間末日	(2019年 1月25日)	4,438,592,333	4,444,466,596	6,045	6,053
第145計算期間末日	(2019年 2月25日)	4,530,031,755	4,534,414,400	6,202	6,208
第146計算期間末日	(2019年 3月25日)	4,417,097,396	4,425,734,598	6,137	6,149
第147計算期間末日	(2019年 4月25日)	4,493,743,400	4,503,036,826	6,286	6,299
第148計算期間末日	(2019年 5月27日)	4,317,443,358	4,325,260,216	6,076	6,087
第149計算期間末日	(2019年 6月25日)	4,291,057,385	4,301,679,520	6,060	6,075
第150計算期間末日	(2019年 7月25日)	4,282,962,305	4,288,592,043	6,086	6,094
第151計算期間末日	(2019年 8月26日)	4,042,971,001	4,048,568,826	5,778	5,786
第152計算期間末日	(2019年 9月25日)	4,156,319,349	4,162,591,919	5,964	5,973
第153計算期間末日	(2019年10月25日)	4,227,920,586	4,233,461,037	6,105	6,113
第154計算期間末日	(2019年11月25日)	4,175,945,527	4,180,737,602	6,100	6,107
第155計算期間末日	(2019年12月25日)	4,176,273,577	4,180,983,563	6,207	6,214
第156計算期間末日	(2020年 1月27日)	4,142,619,740	4,146,616,945	6,218	6,224
第157計算期間末日	(2020年 2月25日)	4,109,409,078	4,112,716,663	6,212	6,217
第158計算期間末日	(2020年 3月25日)	3,590,374,372	3,596,965,238	5,447	5,457
第159計算期間末日	(2020年 4月27日)	3,641,221,709	3,644,505,209	5,545	5,550
第160計算期間末日	(2020年 5月25日)	3,664,836,927	3,668,113,430	5,593	5,598
第161計算期間末日	(2020年 6月25日)	3,766,170,735	3,771,396,480	5,766	5,774
第162計算期間末日	(2020年 7月27日)	3,787,297,910	3,792,485,129	5,841	5,849
第163計算期間末日	(2020年 8月25日)	3,811,881,974	3,818,977,066	5,910	5,921
第164計算期間末日	(2020年 9月25日)	3,659,587,567	3,665,999,730	5,707	5,717
第165計算期間末日	(2020年10月26日)	3,698,367,679	3,702,828,188	5,804	5,811
第166計算期間末日	(2020年11月25日)	3,827,980,259	3,833,028,357	6,066	6,074
第167計算期間末日	(2020年12月25日)	3,739,813,206	3,744,141,983	6,048	6,055
第168計算期間末日	(2021年 1月25日)	3,756,125,305	3,759,181,397	6,145	6,150

第169計算期間末日	(2021年 2月25日)	3,848,026,010	3,851,639,661	6,389	6,395
第170計算期間末日	(2021年 3月25日)	3,842,058,422	3,847,989,857	6,477	6,487
第171計算期間末日	(2021年 4月26日)	3,807,587,991	3,829,598,459	6,574	6,612
第172計算期間末日	(2021年 5月25日)	3,818,429,469	3,824,136,380	6,691	6,701
第173計算期間末日	(2021年 6月25日)	3,776,794,891	3,783,012,548	6,682	6,693
第174計算期間末日	(2021年 7月26日)	3,654,487,937	3,658,975,443	6,515	6,523
第175計算期間末日	(2021年 8月25日)	3,622,100,208	3,627,119,455	6,495	6,504
第176計算期間末日	(2021年 9月27日)	3,591,366,655	3,597,419,004	6,527	6,538
第177計算期間末日	(2021年10月25日)	3,692,980,863	3,696,773,063	6,817	6,824
第178計算期間末日	(2021年11月25日)	3,569,306,134	3,574,647,635	6,682	6,692
第179計算期間末日	(2021年12月27日)	3,489,061,132	3,492,735,518	6,647	6,654
第180計算期間末日	(2022年 1月25日)	3,446,928,049	3,450,567,658	6,629	6,636
第181計算期間末日	(2022年 2月25日)	3,427,784,479	3,430,880,859	6,642	6,648
第182計算期間末日	(2022年 3月25日)	3,648,247,126	3,653,358,714	7,137	7,147
第183計算期間末日	(2022年 4月25日)	3,655,903,174	3,662,320,621	7,406	7,419
第184計算期間末日	(2022年 5月25日)	3,507,498,008	3,513,356,221	7,185	7,197
第185計算期間末日	(2022年 6月27日)	3,506,579,499	3,512,329,970	7,317	7,329
第186計算期間末日	(2022年 7月25日)	3,538,805,037	3,543,575,683	7,418	7,428
第187計算期間末日	(2022年 8月25日)	3,525,636,006	3,529,875,947	7,484	7,493
第188計算期間末日	(2022年 9月26日)	3,423,247,632	3,429,274,552	7,384	7,397
第189計算期間末日	(2022年10月25日)	3,501,067,069	3,505,669,480	7,607	7,617
第190計算期間末日	(2022年11月25日)	3,447,244,920	3,451,352,396	7,553	7,562
第191計算期間末日	(2022年12月26日)	3,250,031,149	3,252,750,308	7,171	7,177
第192計算期間末日	(2023年 1月25日)	3,293,412,387	3,296,122,126	7,292	7,298
第193計算期間末日	(2023年 2月27日)	3,317,262,643	3,319,961,764	7,374	7,380
第194計算期間末日	(2023年 3月27日)	3,151,215,222	3,156,129,066	7,054	7,065
第195計算期間末日	(2023年 4月25日)	3,275,040,661	3,280,821,278	7,365	7,378
第196計算期間末日	(2023年 5月25日)	3,262,891,192	3,268,123,738	7,483	7,495
第197計算期間末日	(2023年 6月26日)	3,330,689,663	3,336,299,759	7,718	7,731
第198計算期間末日	(2023年 7月25日)	3,307,497,751	3,311,766,132	7,749	7,759
第199計算期間末日	(2023年 8月25日)	3,277,186,682	3,281,857,562	7,718	7,729
第200計算期間末日	(2023年 9月25日)	3,301,405,187	3,308,151,171	7,830	7,846
第201計算期間末日	(2023年10月25日)	3,247,999,567	3,251,346,028	7,765	7,773
第202計算期間末日	(2023年11月27日)	3,312,429,955	3,317,393,718	8,008	8,020
第203計算期間末日	(2023年12月25日)	3,255,418,297	3,258,300,839	7,905	7,912
第204計算期間末日	(2024年 1月25日)	3,291,931,663	3,295,596,121	8,085	8,094
第205計算期間末日	(2024年 2月26日)	3,348,221,826	3,351,466,786	8,255	8,263
第206計算期間末日	(2024年 3月25日)	3,341,836,475	3,347,467,878	8,308	8,322
第207計算期間末日	(2024年 4月25日)	3,363,143,390	3,370,298,893	8,460	8,478
第208計算期間末日	(2024年 5月27日)	3,449,552,766	3,457,472,693	8,711	8,731
第209計算期間末日	(2024年 6月25日)	3,494,785,623	3,501,490,476	8,861	8,878
第210計算期間末日	(2024年 7月25日)	3,340,120,380	3,346,370,560	8,550	8,566
第211計算期間末日	(2024年 8月26日)	3,219,530,052	3,224,952,616	8,312	8,326

第212計算期間末日	(2024年 9月25日)	3,252,316,573	3,259,625,604	8,454	8,473
第213計算期間末日	(2024年10月25日)	3,301,254,582	3,306,194,842	8,687	8,700
第214計算期間末日	(2024年11月25日)	3,274,177,012	3,280,237,251	8,644	8,660
第215計算期間末日	(2024年12月25日)	3,256,968,716	3,261,864,409	8,649	8,662
第216計算期間末日	(2025年 1月27日)	3,242,101,063	3,247,353,595	8,641	8,655
第217計算期間末日	(2025年 2月25日)	3,162,573,441	3,165,933,541	8,471	8,480
第218計算期間末日	(2025年 3月25日)	3,217,414,653	3,224,117,666	8,640	8,658
第219計算期間末日	(2025年 4月25日)	3,082,105,302	3,090,616,637	8,329	8,352
2024年 4月末日		3,405,582,112	—	8,568	—
5月末日		3,429,397,831	—	8,672	—
6月末日		3,507,109,367	—	8,889	—
7月末日		3,320,626,566	—	8,521	—
8月末日		3,246,814,200	—	8,399	—
9月末日		3,246,685,641	—	8,440	—
10月末日		3,311,614,648	—	8,717	—
11月末日		3,215,574,070	—	8,487	—
12月末日		3,280,001,418	—	8,708	—
2025年 1月末日		3,212,116,373	—	8,564	—
2月末日		3,145,809,398	—	8,428	—
3月末日		3,196,958,778	—	8,585	—
4月末日		3,088,285,852	—	8,342	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第100計算期間	16円
第101計算期間	15円
第102計算期間	13円
第103計算期間	12円
第104計算期間	12円
第105計算期間	8円
第106計算期間	11円
第107計算期間	9円
第108計算期間	7円
第109計算期間	8円
第110計算期間	11円
第111計算期間	12円
第112計算期間	18円
第113計算期間	13円
第114計算期間	7円
第115計算期間	9円
第116計算期間	12円
第117計算期間	8円
第118計算期間	10円

第119計算期間	8円
第120計算期間	9円
第121計算期間	9円
第122計算期間	14円
第123計算期間	11円
第124計算期間	14円
第125計算期間	17円
第126計算期間	8円
第127計算期間	11円
第128計算期間	12円
第129計算期間	9円
第130計算期間	11円
第131計算期間	8円
第132計算期間	11円
第133計算期間	9円
第134計算期間	13円
第135計算期間	13円
第136計算期間	18円
第137計算期間	15円
第138計算期間	11円
第139計算期間	11円
第140計算期間	11円
第141計算期間	10円
第142計算期間	8円
第143計算期間	6円
第144計算期間	8円
第145計算期間	6円
第146計算期間	12円
第147計算期間	13円
第148計算期間	11円
第149計算期間	15円
第150計算期間	8円
第151計算期間	8円
第152計算期間	9円
第153計算期間	8円
第154計算期間	7円
第155計算期間	7円
第156計算期間	6円
第157計算期間	5円
第158計算期間	10円
第159計算期間	5円
第160計算期間	5円
第161計算期間	8円

第162計算期間	8円
第163計算期間	11円
第164計算期間	10円
第165計算期間	7円
第166計算期間	8円
第167計算期間	7円
第168計算期間	5円
第169計算期間	6円
第170計算期間	10円
第171計算期間	38円
第172計算期間	10円
第173計算期間	11円
第174計算期間	8円
第175計算期間	9円
第176計算期間	11円
第177計算期間	7円
第178計算期間	10円
第179計算期間	7円
第180計算期間	7円
第181計算期間	6円
第182計算期間	10円
第183計算期間	13円
第184計算期間	12円
第185計算期間	12円
第186計算期間	10円
第187計算期間	9円
第188計算期間	13円
第189計算期間	10円
第190計算期間	9円
第191計算期間	6円
第192計算期間	6円
第193計算期間	6円
第194計算期間	11円
第195計算期間	13円
第196計算期間	12円
第197計算期間	13円
第198計算期間	10円
第199計算期間	11円
第200計算期間	16円
第201計算期間	8円
第202計算期間	12円
第203計算期間	7円
第204計算期間	9円

第205計算期間	8円
第206計算期間	14円
第207計算期間	18円
第208計算期間	20円
第209計算期間	17円
第210計算期間	16円
第211計算期間	14円
第212計算期間	19円
第213計算期間	13円
第214計算期間	16円
第215計算期間	13円
第216計算期間	14円
第217計算期間	9円
第218計算期間	18円
第219計算期間	23円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第100計算期間	2.08
第101計算期間	0.46
第102計算期間	3.56
第103計算期間	6.60
第104計算期間	0.18
第105計算期間	4.12
第106計算期間	0.10
第107計算期間	2.12
第108計算期間	5.21
第109計算期間	4.00
第110計算期間	4.85
第111計算期間	0.14
第112計算期間	3.80
第113計算期間	6.94
第114計算期間	5.84
第115計算期間	4.15
第116計算期間	0.26
第117計算期間	2.20
第118計算期間	6.80
第119計算期間	2.10
第120計算期間	0.23
第121計算期間	0.07
第122計算期間	1.11
第123計算期間	0.15
第124計算期間	2.42

第125計算期間	0.12
第126計算期間	2.55
第127計算期間	1.12
第128計算期間	3.30
第129計算期間	0.42
第130計算期間	2.13
第131計算期間	2.06
第132計算期間	0.18
第133計算期間	4.66
第134計算期間	3.36
第135計算期間	3.90
第136計算期間	0.30
第137計算期間	1.06
第138計算期間	1.71
第139計算期間	0.14
第140計算期間	1.59
第141計算期間	3.30
第142計算期間	1.09
第143計算期間	4.42
第144計算期間	2.38
第145計算期間	2.69
第146計算期間	0.85
第147計算期間	2.63
第148計算期間	3.16
第149計算期間	0.01
第150計算期間	0.56
第151計算期間	4.92
第152計算期間	3.37
第153計算期間	2.49
第154計算期間	0.03
第155計算期間	1.86
第156計算期間	0.27
第157計算期間	0.01
第158計算期間	12.15
第159計算期間	1.89
第160計算期間	0.95
第161計算期間	3.23
第162計算期間	1.43
第163計算期間	1.36
第164計算期間	3.26
第165計算期間	1.82
第166計算期間	4.65
第167計算期間	0.18

第168計算期間	1.68
第169計算期間	4.06
第170計算期間	1.53
第171計算期間	2.08
第172計算期間	1.93
第173計算期間	0.02
第174計算期間	2.37
第175計算期間	0.16
第176計算期間	0.66
第177計算期間	4.55
第178計算期間	1.83
第179計算期間	0.41
第180計算期間	0.16
第181計算期間	0.28
第182計算期間	7.60
第183計算期間	3.95
第184計算期間	2.82
第185計算期間	2.00
第186計算期間	1.51
第187計算期間	1.01
第188計算期間	1.16
第189計算期間	3.15
第190計算期間	0.59
第191計算期間	4.97
第192計算期間	1.77
第193計算期間	1.20
第194計算期間	4.19
第195計算期間	4.59
第196計算期間	1.76
第197計算期間	3.31
第198計算期間	0.53
第199計算期間	0.25
第200計算期間	1.65
第201計算期間	0.72
第202計算期間	3.28
第203計算期間	1.19
第204計算期間	2.39
第205計算期間	2.20
第206計算期間	0.81
第207計算期間	2.04
第208計算期間	3.20
第209計算期間	1.91
第210計算期間	3.32

第211計算期間	2.61
第212計算期間	1.93
第213計算期間	2.90
第214計算期間	0.31
第215計算期間	0.20
第216計算期間	0.06
第217計算期間	1.86
第218計算期間	2.20
第219計算期間	3.33

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第100計算期間	5,416,433	251,108,756	12,598,423,804
第101計算期間	4,518,905	264,296,834	12,338,645,875
第102計算期間	4,140,180	256,547,358	12,086,238,697
第103計算期間	3,668,886	206,703,439	11,883,204,144
第104計算期間	3,969,124	111,989,128	11,775,184,140
第105計算期間	3,599,784	117,878,880	11,660,905,044
第106計算期間	2,295,630	130,478,240	11,532,722,434
第107計算期間	3,214,606	193,806,262	11,342,130,778
第108計算期間	2,628,639	92,008,019	11,252,751,398
第109計算期間	2,159,295	77,454,570	11,177,456,123
第110計算期間	2,511,457	123,203,756	11,056,763,824
第111計算期間	3,264,332	75,600,520	10,984,427,636
第112計算期間	3,564,245	104,742,538	10,883,249,343
第113計算期間	5,560,702	138,560,865	10,750,249,180
第114計算期間	4,290,577	67,091,620	10,687,448,137
第115計算期間	2,177,231	92,723,651	10,596,901,717
第116計算期間	2,909,792	89,815,320	10,509,996,189
第117計算期間	3,846,063	76,367,031	10,437,475,221
第118計算期間	2,509,656	100,756,738	10,339,228,139
第119計算期間	2,919,922	203,770,937	10,138,377,124
第120計算期間	2,247,226	160,546,194	9,980,078,156
第121計算期間	2,490,532	224,220,915	9,758,347,773
第122計算期間	2,430,721	155,609,658	9,605,168,836
第123計算期間	3,918,300	90,752,881	9,518,334,255
第124計算期間	3,024,503	139,692,400	9,381,666,358
第125計算期間	3,717,736	123,083,401	9,262,300,693
第126計算期間	4,512,713	144,605,764	9,122,207,642
第127計算期間	2,068,994	94,860,335	9,029,416,301
第128計算期間	2,838,851	103,850,885	8,928,404,267
第129計算期間	2,984,966	217,872,564	8,713,516,669

第130計算期間	3,079,336	203,544,588	8,513,051,417
第131計算期間	2,704,300	107,985,347	8,407,770,370
第132計算期間	1,974,852	142,877,584	8,266,867,638
第133計算期間	2,609,552	69,528,886	8,199,948,304
第134計算期間	2,200,980	41,686,497	8,160,462,787
第135計算期間	3,271,728	90,865,850	8,072,868,665
第136計算期間	3,133,072	101,096,092	7,974,905,645
第137計算期間	4,325,245	76,521,622	7,902,709,268
第138計算期間	3,611,732	111,773,810	7,794,547,190
第139計算期間	2,547,682	121,142,909	7,675,951,963
第140計算期間	2,523,264	40,392,692	7,638,082,535
第141計算期間	2,493,478	70,467,670	7,570,108,343
第142計算期間	2,325,598	107,656,337	7,464,777,604
第143計算期間	1,794,326	101,023,408	7,365,548,522
第144計算期間	1,392,643	24,112,046	7,342,829,119
第145計算期間	1,814,512	40,234,394	7,304,409,237
第146計算期間	1,329,546	108,070,106	7,197,668,677
第147計算期間	2,624,054	51,503,414	7,148,789,317
第148計算期間	2,780,771	45,335,447	7,106,234,641
第149計算期間	2,433,757	27,244,641	7,081,423,757
第150計算期間	3,344,453	47,594,766	7,037,173,444
第151計算期間	1,777,892	41,669,770	6,997,281,566
第152計算期間	1,875,440	29,633,840	6,969,523,166
第153計算期間	2,041,430	46,000,780	6,925,563,816
第154計算期間	1,768,915	81,511,143	6,845,821,588
第155計算期間	1,504,289	118,774,448	6,728,551,429
第156計算期間	1,551,990	68,094,687	6,662,008,732
第157計算期間	1,261,583	48,100,113	6,615,170,202
第158計算期間	1,053,604	25,357,359	6,590,866,447
第159計算期間	2,403,490	26,268,915	6,567,001,022
第160計算期間	1,177,826	15,171,586	6,553,007,262
第161計算期間	1,573,212	22,398,715	6,532,181,759
第162計算期間	1,862,042	50,018,868	6,484,024,933
第163計算期間	1,759,926	35,700,661	6,450,084,198
第164計算期間	2,446,377	40,367,062	6,412,163,513
第165計算期間	2,304,300	42,311,354	6,372,156,459
第166計算期間	1,595,669	63,628,415	6,310,123,713
第167計算期間	1,731,460	127,887,488	6,183,967,685
第168計算期間	1,480,686	73,263,717	6,112,184,654
第169計算期間	1,934,901	91,367,654	6,022,751,901
第170計算期間	1,346,102	92,662,866	5,931,435,137
第171計算期間	1,989,584	141,196,211	5,792,228,510
第172計算期間	7,220,938	92,537,703	5,706,911,745

第173計算期間	1,712,339	56,208,147	5,652,415,937
第174計算期間	1,773,159	44,805,995	5,609,383,101
第175計算期間	1,415,267	33,857,209	5,576,941,159
第176計算期間	1,731,712	76,537,161	5,502,135,710
第177計算期間	1,898,414	86,605,076	5,417,429,048
第178計算期間	1,012,748	76,940,488	5,341,501,308
第179計算期間	1,383,386	93,761,283	5,249,123,411
第180計算期間	1,107,557	50,788,583	5,199,442,385
第181計算期間	1,983,655	40,791,823	5,160,634,217
第182計算期間	966,769	50,012,008	5,111,588,978
第183計算期間	1,301,890	176,393,105	4,936,497,763
第184計算期間	1,795,138	56,448,393	4,881,844,508
第185計算期間	8,598,270	98,383,153	4,792,059,625
第186計算期間	12,155,578	33,568,547	4,770,646,656
第187計算期間	8,975,665	68,575,707	4,711,046,614
第188計算期間	8,493,443	83,447,375	4,636,092,682
第189計算期間	2,602,807	36,283,832	4,602,411,657
第190計算期間	12,396,054	50,945,203	4,563,862,508
第191計算期間	8,901,331	40,831,853	4,531,931,986
第192計算期間	4,416,898	20,116,446	4,516,232,438
第193計算期間	3,981,750	21,678,705	4,498,535,483
第194計算期間	4,247,623	35,651,991	4,467,131,115
第195計算期間	2,041,240	22,543,772	4,446,628,583
第196計算期間	3,352,969	89,525,981	4,360,455,571
第197計算期間	10,283,608	55,280,558	4,315,458,621
第198計算期間	2,306,298	49,383,312	4,268,381,607
第199計算期間	2,695,040	24,821,686	4,246,254,961
第200計算期間	2,144,144	32,158,694	4,216,240,411
第201計算期間	2,990,524	36,154,057	4,183,076,878
第202計算期間	2,990,248	49,597,767	4,136,469,359
第203計算期間	3,239,931	21,791,619	4,117,917,671
第204計算期間	1,293,739	47,591,375	4,071,620,035
第205計算期間	1,294,743	16,714,398	4,056,200,380
第206計算期間	1,119,575	34,889,016	4,022,430,939
第207計算期間	1,502,461	48,653,791	3,975,279,609
第208計算期間	2,398,908	17,714,966	3,959,963,551
第209計算期間	2,865,154	18,797,241	3,944,031,464
第210計算期間	2,451,662	40,120,282	3,906,362,844
第211計算期間	2,080,648	35,183,473	3,873,260,019
第212計算期間	1,780,360	28,181,442	3,846,858,937
第213計算期間	1,848,299	48,506,805	3,800,200,431
第214計算期間	1,795,508	14,346,255	3,787,649,684
第215計算期間	1,555,368	23,287,132	3,765,917,920

第216計算期間	1,271,844	15,380,747	3,751,809,017
第217計算期間	1,642,137	20,006,563	3,733,444,591
第218計算期間	1,084,374	10,632,541	3,723,896,424
第219計算期間	1,705,389	25,021,239	3,700,580,574

（参考）

高金利短期債券マザーファンド

投資状況

2025年 4月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	913,106,911	38.08
	イギリス	729,816,079	30.44
	オーストラリア	467,659,742	19.50
	ノルウェー	249,638,069	10.41
	小計	2,360,220,801	98.43
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	37,652,777	1.57
純資産総額		2,397,873,578	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2025年 4月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (％)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (％)
アメリカ	国債証券	2.5 T-NOTE 270331	3,030,000	13,746.22	416,510,513	13,952.08	422,748,311	2.500000	2027/3/31	17.63
イギリス	国債証券	3.75 GILT 270307	1,910,000	18,956.25	362,064,521	19,080.53	364,438,170	3.750000	2027/3/7	15.20
アメリカ	国債証券	1.125 T-NOTE 261031	2,240,000	13,463.97	301,592,935	13,713.17	307,175,085	1.125000	2026/10/31	12.81
ノル ウェー	国債証券	1.75 NORWE GOVT 270217	18,800,000	1,321.18	248,382,928	1,327.86	249,638,069	1.750000	2027/2/17	10.41
イギリス	国債証券	0.125 GILT 280131	1,150,000	17,172.68	197,485,877	17,413.29	200,252,922	0.125000	2028/1/31	8.35
アメリカ	国債証券	3.125 T-NOTE 270831	1,300,000	13,978.54	181,721,059	14,091.03	183,183,515	3.125000	2027/8/31	7.64
オースト ラリア	国債証券	4.75 AUST GOVT 270421	1,800,000	9,273.00	166,914,147	9,352.59	168,346,767	4.750000	2027/4/21	7.02
イギリス	国債証券	4.125 GILT 270129	860,000	19,116.64	164,403,135	19,200.57	165,124,987	4.125000	2027/1/29	6.89
オースト ラリア	国債証券	2.75 AUST GOVT 271121	1,700,000	8,832.91	150,159,496	8,977.38	152,615,598	2.750000	2027/11/21	6.36
オースト ラリア	国債証券	4.25 AUST GOVT 260421	1,600,000	9,130.68	146,090,947	9,168.58	146,697,377	4.250000	2026/4/21	6.12

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2025年 4月30日現在

種類	投資比率（％）
----	---------

国債証券	98.43
合計	98.43

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

好配当海外株マザーファンド

投資状況

2025年 4月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	1,053,900,373	19.20
	オーストラリア	793,074,572	14.45
	カナダ	664,448,057	12.11
	香港	525,594,540	9.58
	シンガポール	414,970,939	7.56
	スイス	305,681,358	5.57
	イギリス	258,880,968	4.72
	スウェーデン	207,536,996	3.78
	オランダ	206,219,180	3.76
	スペイン	176,372,460	3.21
	ドイツ	171,894,459	3.13
	フィンランド	165,843,832	3.02
	ノルウェー	160,331,148	2.92
	イタリア	101,655,925	1.85
	フランス	44,557,505	0.81
	小計	5,250,962,312	95.67
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	237,847,857	4.33
純資産総額		5,488,810,169	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2025年 4月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	3,404	18,481.40	62,910,708	24,273.96	82,628,588	1.51
スペイン	株式	REDEIA CORP SA	公益事業	22,728	2,713.70	61,676,977	3,113.66	70,767,355	1.29

アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	6,437	9,381.85	60,391,001	10,314.93	66,397,265	1.21
フィンランド	株式	ELISA OYJ	電気通信サービス	8,906	7,083.51	63,085,817	7,440.35	66,263,843	1.21
シンガポール	株式	SINGAPORE TECH ENGINEERING	資本財	80,400	512.06	41,170,025	797.51	64,120,125	1.17
イギリス	株式	NATWEST GROUP PLC	銀行	67,007	691.36	46,326,201	926.21	62,062,768	1.13
アメリカ	株式	DARDEN RESTAURANTS INC	消費者サービス	2,176	23,177.60	50,434,468	28,345.76	61,680,390	1.12
オーストラリア	株式	MEDIBANK PRIVATE LTD	保険	145,407	339.19	49,320,703	418.41	60,840,615	1.11
スウェーデン	株式	SWEDBANK AB - A SHARES	銀行	17,369	3,131.61	54,393,036	3,464.43	60,173,719	1.10
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,693	16,592.15	61,274,815	16,286.08	60,144,503	1.10
オランダ	株式	NN GROUP NV	保険	6,883	7,425.25	51,108,025	8,702.04	59,896,157	1.09
ノルウェー	株式	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	保険	18,243	2,766.13	50,462,620	3,265.35	59,569,962	1.09
ドイツ	株式	ALLIANZ SE-REG	保険	1,010	47,670.23	48,146,940	58,656.88	59,243,458	1.08
スペイン	株式	ENDESA SA	公益事業	13,795	3,202.04	44,172,232	4,260.20	58,769,540	1.07
スイス	株式	HELVETIA HOLDING AG-REG	保険	1,900	26,137.94	49,662,094	30,926.44	58,760,242	1.07
アメリカ	株式	3M CO	資本財	2,929	18,030.82	52,812,295	19,728.83	57,785,762	1.05
スイス	株式	SWISS RE AG	保険	2,265	19,404.65	43,951,549	25,204.44	57,088,070	1.04
ノルウェー	株式	TELENOR ASA	電気通信サービス	27,216	1,804.31	49,106,112	2,095.04	57,018,717	1.04
ドイツ	株式	HANNOVER RUECK SE	保険	1,259	40,190.76	50,600,171	45,212.99	56,923,162	1.04
イタリア	株式	POSTE ITALIANE SPA	保険	19,800	2,130.91	42,192,093	2,855.81	56,545,111	1.03
アメリカ	株式	KELLANOVA	食品・飲料・タバコ	4,800	11,552.63	55,452,660	11,773.43	56,512,467	1.03
ドイツ	株式	DHL GROUP	運輸	9,280	5,713.80	53,024,155	6,005.15	55,727,839	1.02
オーストラリア	株式	LOTTERY CORP LTD/THE	消費者サービス	118,711	455.91	54,121,613	463.89	55,069,558	1.00
オーストラリア	株式	WESFARMERS LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	7,785	6,366.20	49,560,942	7,012.10	54,589,248	0.99
オーストラリア	株式	TELSTRA GROUP LTD	電気通信サービス	133,134	354.12	47,145,958	409.32	54,494,409	0.99
シンガポール	株式	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	電気通信サービス	132,400	348.64	46,159,936	409.65	54,237,925	0.99
アメリカ	株式	AMGEN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,300	43,832.82	56,982,676	41,139.99	53,481,999	0.97
オランダ	株式	ING GROEP NV	銀行	19,015	2,530.31	48,113,857	2,797.75	53,199,346	0.97
カナダ	株式	TC ENERGY CORP	エネルギー	7,400	6,706.49	49,628,056	7,161.97	52,998,615	0.97
スウェーデン	株式	VOLVO AB-B SHS	資本財	13,494	4,021.59	54,267,364	3,907.83	52,732,285	0.96

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 4月30日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	4.91
	素材	5.18
	資本財	5.77

商業・専門サービス	2.56
運輸	1.83
消費者サービス	2.13
メディア・娯楽	0.58
一般消費財・サービス流通・小売り	2.74
生活必需品流通・小売り	4.03
食品・飲料・タバコ	6.00
ヘルスケア機器・サービス	0.79
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.95
銀行	14.90
金融サービス	3.71
保険	14.42
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.69
電気通信サービス	5.86
公益事業	13.39
不動産管理・開発	3.24
小計	95.67
合計	95.67

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

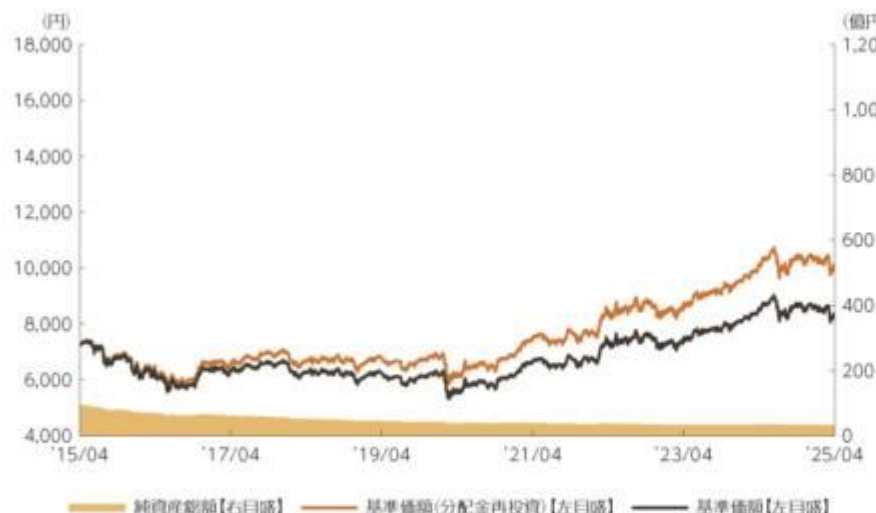
参考情報



運用実績

2025年4月30日現在

■基準価額・純資産の推移 2015年4月30日～2025年4月30日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	8,342円
純資産総額	30.8億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2025年 4月	23円
2025年 3月	18円
2025年 2月	9円
2025年 1月	14円
2024年 12月	13円
2024年 11月	16円
直近1年間累計	192円
設定来累計	4,486円

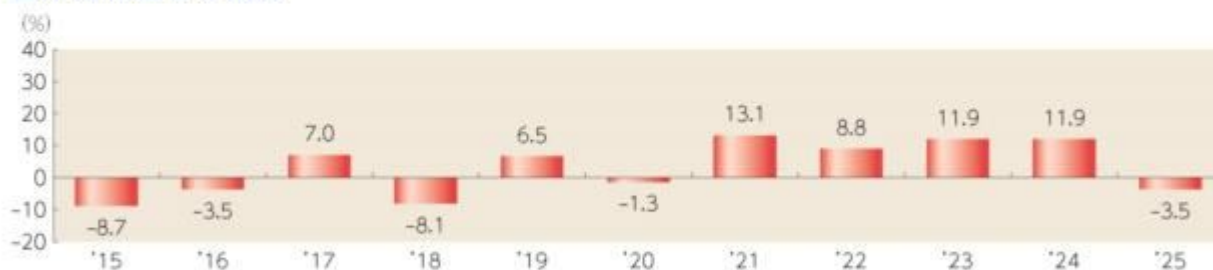
●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種／種別	国・地域	比率
外国株式	28.9%	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	株式	食品・飲料・タバコ	アメリカ	0.5%
外国債券	68.6%	REDEIA CORP SA	株式	公益事業	スペイン	0.4%
		COCA-COLA CO/THE	株式	食品・飲料・タバコ	アメリカ	0.4%
		ELISA OYJ	株式	電気通信サービス	フィンランド	0.4%
		SINGAPORE TECH ENGINEERING	株式	資本財	シンガポール	0.4%
		2.5 T-NOTE 270331	債券	国債	アメリカ	12.3%
		3.75 GILT 270307	債券	国債	イギリス	10.6%
		1.125 T-NOTE 261031	債券	国債	アメリカ	8.9%
		1.75 NORWE GOVT 270217	債券	国債	ノルウェー	7.3%
		0.125 GILT 280131	債券	国債	イギリス	5.8%
コールローン他 (負債控除後)	2.5%					
合計	100.0%					

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2025年は年初から4月30日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2024年10月26日から2025年4月25日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱ＵＦＪ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [2024年10月25日現在]	当期 [2025年4月25日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,066,627	7,624,786
親投資信託受益証券	3,296,567,573	3,077,748,351
未収入金	14,661,350	10,309,076
未収利息	47	96
流動資産合計	3,319,295,597	3,095,682,309
資産合計	3,319,295,597	3,095,682,309
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,940,260	8,511,335
未払解約金	9,519,836	1,573,234
未払受託者報酬	237,896	232,016
未払委託者報酬	3,330,547	3,248,252
その他未払費用	12,476	12,170
流動負債合計	18,041,015	13,577,007
負債合計	18,041,015	13,577,007
純資産の部		
元本等		
元本	3,800,200,431	3,700,580,574
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	498,945,849	618,475,272
（分配準備積立金）	144,191,706	138,352,359
元本等合計	3,301,254,582	3,082,105,302
純資産合計	3,301,254,582	3,082,105,302
負債純資産合計	3,319,295,597	3,095,682,309

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期 自 2024年 4月26日 至 2024年10月25日	当期 自 2024年10月26日 至 2025年 4月25日
営業収益		
受取利息	4,243	10,144
有価証券売買等損益	149,201,428	78,571,336
営業収益合計	149,205,671	78,561,192
営業費用		
受託者報酬	1,480,108	1,407,795
委託者報酬	20,721,448	19,709,126
その他費用	77,638	73,849
営業費用合計	22,279,194	21,190,770
営業利益又は営業損失（ ）	126,926,477	99,751,962
経常利益又は経常損失（ ）	126,926,477	99,751,962
当期純利益又は当期純損失（ ）	126,926,477	99,751,962
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	371,469	1,398,338
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	612,136,219	498,945,849
剰余金増加額又は欠損金減少額	27,073,660	14,865,926
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	27,073,660	14,865,926
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,891,483	1,258,813
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,891,483	1,258,813
分配金	38,546,815	34,782,912
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	498,945,849	618,475,272

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [2024年10月25日現在]	当期 [2025年 4月25日現在]
1. 期首元本額	3,975,279,609円	3,800,200,431円
期中追加設定元本額	13,425,031円	9,054,620円
期中一部解約元本額	188,504,209円	108,674,477円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	498,945,849円	618,475,272円
3. 受益権の総数	3,800,200,431口	3,700,580,574口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2024年 4月26日 至 2024年10月25日			当期 自 2024年10月26日 至 2025年 4月25日		
1. 分配金の計算過程 第208期 2024年 4月26日 2024年 5月27日			1. 分配金の計算過程 第214期 2024年10月26日 2024年11月25日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,639,453円	費用控除後の配当等収益額	A	5,296,599円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	16,452,535円	収益調整金額	C	16,214,793円
分配準備積立金額	D	143,750,739円	分配準備積立金額	D	143,647,556円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	170,842,727円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	165,158,948円
当ファンドの期末残存口数	F	3,959,963,551口	当ファンドの期末残存口数	F	3,787,649,684口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	431円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	436円

前期 自 2024年 4月26日 至 2024年10月25日			当期 自 2024年10月26日 至 2025年 4月25日		
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	16円
収益分配金額	I=F*H/10,000	7,919,927円	収益分配金額	I=F*H/10,000	6,060,239円
第209期 2024年 5月28日 2024年 6月25日			第215期 2024年11月26日 2024年12月25日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,494,999円	費用控除後の配当等収益額	A	4,436,489円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	16,495,644円	収益調整金額	C	16,181,064円
分配準備積立金額	D	145,775,310円	分配準備積立金額	D	142,005,777円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	171,765,953円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	162,623,330円
当ファンドの期末残存口数	F	3,944,031,464口	当ファンドの期末残存口数	F	3,765,917,920口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	435円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	431円
1万口当たり分配金額	H	17円	1万口当たり分配金額	H	13円
収益分配金額	I=F*H/10,000	6,704,853円	収益分配金額	I=F*H/10,000	4,895,693円
第210期 2024年 6月26日 2024年 7月25日			第216期 2024年12月26日 2025年 1月27日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,750,925円	費用控除後の配当等収益額	A	3,461,131円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	16,431,403円	収益調整金額	C	16,168,969円
分配準備積立金額	D	147,054,972円	分配準備積立金額	D	140,968,628円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	167,237,300円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	160,598,728円
当ファンドの期末残存口数	F	3,906,362,844口	当ファンドの期末残存口数	F	3,751,809,017口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	428円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	428円
1万口当たり分配金額	H	16円	1万口当たり分配金額	H	14円
収益分配金額	I=F*H/10,000	6,250,180円	収益分配金額	I=F*H/10,000	5,252,532円
第211期 2024年 7月26日 2024年 8月26日			第217期 2025年 1月28日 2025年 2月25日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,916,485円	費用控除後の配当等収益額	A	2,896,693円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	16,370,681円	収益調整金額	C	16,151,461円
分配準備積立金額	D	143,254,235円	分配準備積立金額	D	138,435,368円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	164,541,401円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	157,483,522円
当ファンドの期末残存口数	F	3,873,260,019口	当ファンドの期末残存口数	F	3,733,444,591口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	424円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	421円
1万口当たり分配金額	H	14円	1万口当たり分配金額	H	9円
収益分配金額	I=F*H/10,000	5,422,564円	収益分配金額	I=F*H/10,000	3,360,100円
第212期 2024年 8月27日 2024年 9月25日			第218期 2025年 2月26日 2025年 3月25日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,851,114円	費用控除後の配当等収益額	A	9,318,069円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	16,326,524円	収益調整金額	C	16,151,348円
分配準備積立金額	D	141,709,875円	分配準備積立金額	D	137,579,126円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	167,887,513円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	163,048,543円
当ファンドの期末残存口数	F	3,846,858,937口	当ファンドの期末残存口数	F	3,723,896,424口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	436円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	437円
1万口当たり分配金額	H	19円	1万口当たり分配金額	H	18円
収益分配金額	I=F*H/10,000	7,309,031円	収益分配金額	I=F*H/10,000	6,703,013円
第213期 2024年 9月26日 2024年10月25日			第219期 2025年 3月26日 2025年 4月25日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,698,140円	費用控除後の配当等収益額	A	7,611,101円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	16,198,233円	収益調整金額	C	16,116,130円
分配準備積立金額	D	142,433,826円	分配準備積立金額	D	139,252,593円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	165,330,199円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	162,979,824円
当ファンドの期末残存口数	F	3,800,200,431口	当ファンドの期末残存口数	F	3,700,580,574口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	435円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	440円
1万口当たり分配金額	H	13円	1万口当たり分配金額	H	23円

前期 自 2024年 4月26日 至 2024年10月25日			当期 自 2024年10月26日 至 2025年 4月25日		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,940,260円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,511,335円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2024年 4月26日 至 2024年10月25日	当期 自 2024年10月26日 至 2025年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [2024年10月25日現在]	当期 [2025年 4月25日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [2024年10月25日現在]	当期 [2025年 4月25日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	96,451,594	102,998,818
合計	96,451,594	102,998,818

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	前期 [2024年10月25日現在]	当期 [2025年 4月25日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8687円 (8,687円)	0.8329円 (8,329円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益 証券	高金利短期債券マザーファンド	1,404,443,615	2,152,450,284	
	好配当海外株マザーファンド	311,254,732	925,298,067	
合 計		1,715,698,347	3,077,748,351	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

高金利短期債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2025年 4月25日現在]	
資産の部	
流動資産	
預金	15,513,189
コール・ローン	20,756,050
国債証券	2,362,383,914
未収利息	7,773,851
前払費用	1,895,872
流動資産合計	2,408,322,876
資産合計	2,408,322,876
負債の部	
流動負債	
未払解約金	10,309,076
流動負債合計	10,309,076
負債合計	10,309,076
純資産の部	
元本等	
元本	1,564,647,840
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	833,365,960
元本等合計	2,398,013,800

[2025年 4月25日現在]

純資産合計	2,398,013,800
負債純資産合計	2,408,322,876

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2025年 4月25日現在]
1. 期首	2024年10月26日
期首元本額	1,735,502,117円
期中追加設定元本額	20,653,851円
期中一部解約元本額	191,508,128円
元本の内訳	
外国債券アクティブファンドセレクション（ラップ専用）	160,204,225円
三菱ＵＦＪ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）	1,404,443,615円
合計	1,564,647,840円
2. 受益権の総数	1,564,647,840口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2024年10月26日 至 2025年 4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 4月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2025年 4月25日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	22,086,874
合計	22,086,874

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[2025年 4月25日現在]
1口当たり純資産額	1.5326円
(1万口当たり純資産額)	(15,326円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
アメリカドル	国債証券	1.125 T-NOTE 261031	2,240,000.00	2,149,874.98	
		2.5 T-NOTE 270331	3,030,000.00	2,957,090.62	
		3.125 T-NOTE 270831	1,300,000.00	1,280,626.95	
アメリカドル合計			6,570,000.00	6,387,592.55 (914,128,369)	
オーストラリアドル	国債証券	2.75 AUST GOVT 271121	1,700,000.00	1,677,339.00	
		4.25 AUST GOVT 260421	1,600,000.00	1,612,832.00	
		4.75 AUST GOVT 270421	1,800,000.00	1,850,418.00	
オーストラリアドル合計			5,100,000.00	5,140,589.00 (470,980,764)	
イギリスポンド	国債証券	0.125 GILT 280131	1,150,000.00	1,046,728.13	
		3.75 GILT 270307	1,910,000.00	1,906,054.47	
		4.125 GILT 270129	860,000.00	863,755.62	
イギリスポンド合計			3,920,000.00	3,816,538.22 (727,126,861)	
ノルウェークローネ	国債証券	1.75 NORWE GOVT 270217	18,800,000.00	18,205,816.60	
ノルウェークローネ合計			18,800,000.00	18,205,816.60 (250,147,920)	
合計				2,362,383,914 (2,362,383,914)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 3銘柄	100.00%	38.70%
オーストラリアドル	国債証券 3銘柄	100.00%	19.94%
イギリスポンド	国債証券 3銘柄	100.00%	30.78%
ノルウェークロネ	国債証券 1銘柄	100.00%	10.59%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

好配当海外株マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2025年 4月25日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	150,356,870
コール・ローン	85,768,450
株式	5,217,263,812
未収配当金	12,606,748
未収利息	1,088
流動資産合計	5,465,996,968
資産合計	5,465,996,968
負債の部	
流動負債	
未払解約金	16,140,000
流動負債合計	16,140,000
負債合計	16,140,000
純資産の部	
元本等	
元本	1,833,244,416
剰余金	
剰余金又は欠損金()	3,616,612,552
元本等合計	5,449,856,968
純資産合計	5,449,856,968
負債純資産合計	5,465,996,968

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2025年 4月25日現在]
1. 期首	2024年10月26日
期首元本額	1,839,848,828円
期中追加設定元本額	228,282,666円
期中一部解約元本額	234,887,078円
元本の内訳	
海外株式セレクション（ラップ向け）	1,521,989,684円
三菱ＵＦＪ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）	311,254,732円
合計	1,833,244,416円
2. 受益権の総数	1,833,244,416口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2024年10月26日 至 2025年 4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 4月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2025年 4月25日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	175,357,440
合計	175,357,440

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[2025年 4月25日現在]
1口当たり純資産額	2.9728円
(1万口当たり純資産額)	(29,728円)

附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	CHEVRON CORP	2,446	139.07	340,165.22	
	EXXON MOBIL CORP	2,981	108.63	323,826.03	
	DOW INC	9,500	29.76	282,720.00	
	LYONDELLBASELL INDU-CL A	5,184	59.25	307,152.00	
	3M CO	2,929	138.88	406,779.52	
	DARDEN RESTAURANTS INC	2,176	200.44	436,157.44	
	OMNICOM GROUP	2,956	76.37	225,749.72	
	COCA-COLA CO/THE	6,437	72.52	466,811.24	
	GENERAL MILLS INC	6,480	56.39	365,407.20	
	KELLANOVA	4,800	82.77	397,296.00	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	3,404	170.07	578,918.28	
	ABBVIE INC	1,745	180.37	314,745.65	
	AMGEN INC	1,300	279.84	363,792.00	
	T ROWE PRICE GROUP INC	2,800	89.52	250,656.00	
	FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	5,300	63.21	335,013.00	
	HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	16,219	16.18	262,423.42	
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	7,889	42.81	337,728.09	
	ALLIANT ENERGY CORP	5,475	61.33	335,781.75	
	AMERICAN ELECTRIC POWER	3,102	106.70	330,983.40	
	EXELON CORP	7,438	46.33	344,602.54	
	SOUTHERN CO/THE	3,705	91.05	337,340.25	
アメリカドル 小計		104,266		7,344,048.75 (1,051,006,816)	
カナダドル	CANADIAN NATURAL RESOURCES	9,200	40.69	374,348.00	
	TC ENERGY CORP	7,400	68.58	507,492.00	
	CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	3,200	149.54	478,528.00	
	BANK OF MONTREAL	3,300	132.32	436,656.00	
	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	5,800	83.66	485,228.00	
	ROYAL BANK OF CANADA	2,700	163.04	440,208.00	
	TORONTO-DOMINION BANK	5,100	86.20	439,620.00	
	MANULIFE FINANCIAL CORP	11,400	41.85	477,090.00	
	POWER CORP OF CANADA	9,800	50.90	498,820.00	

	SUN LIFE FINANCIAL INC	5,200	80.84	420,368.00	
	BCE INC	13,200	30.48	402,336.00	
	CANADIAN UTILITIES LTD-A	12,400	37.61	466,364.00	
	EMERA INC	8,000	61.14	489,120.00	
	FORTIS INC	7,000	67.29	471,030.00	
	カナダドル 小計	103,700		6,387,208.00 (659,159,865)	
オーストラリアドル	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	21,008	20.01	420,370.08	
	BHP GROUP LTD	14,310	38.06	544,638.60	
	RIO TINTO LTD	4,807	114.92	552,420.44	
	BRAMBLES LTD	24,400	20.88	509,472.00	
	COMPUTERSHARE LTD	14,277	39.27	560,657.79	
	LOTTERY CORP LTD/THE	118,711	5.00	593,555.00	
	WESFARMERS LTD	7,785	75.74	589,635.90	
	COLES GROUP LTD	21,928	21.21	465,092.88	
	WOOLWORTHS GROUP LTD	11,494	31.53	362,405.82	
	SONIC HEALTHCARE LTD	18,171	25.50	463,360.50	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	3,039	164.72	500,584.08	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	14,553	35.11	510,955.83	
	MACQUARIE GROUP LTD	1,865	192.72	359,422.80	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	55,201	7.99	441,055.99	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	145,407	4.54	660,147.78	
	TELSTRA GROUP LTD	133,134	4.44	591,114.96	
	ORIGIN ENERGY LTD	46,655	10.32	481,479.60	
	オーストラリアドル 小計	656,745		8,606,370.05 (788,515,623)	
イギリスポンド	KINGFISHER PLC	82,700	2.67	220,891.70	
	TESCO PLC	68,900	3.60	248,246.70	
	NATWEST GROUP PLC	67,007	4.68	314,061.80	
	AVIVA PLC	49,388	5.39	266,201.32	
	NATIONAL GRID PLC	24,685	10.76	265,610.60	
	イギリスポンド 小計	292,680		1,315,012.12 (250,536,109)	
スイスフラン	HOLCIM LTD	2,985	90.40	269,844.00	
	NOVARTIS AG-REG	3,693	92.00	339,756.00	
	JULIUS BAER GROUP LTD	4,400	51.66	227,304.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	225	1,084.50	244,012.50	
	HELVETIA HOLDING AG-REG	1,900	181.20	344,280.00	
	SWISS RE AG	2,265	144.75	327,858.75	
	スイスフラン 小計	15,468		1,753,055.25 (302,156,602)	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	61,500	42.95	2,641,425.00	
	SWIRE PACIFIC LTD - CL A	39,500	64.25	2,537,875.00	

	MTR CORP	92,500	26.30	2,432,750.00	
	WH GROUP LTD	310,000	6.96	2,157,600.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	83,000	30.30	2,514,900.00	
	HANG SENG BANK LTD	25,900	103.80	2,688,420.00	
	AIA GROUP LTD	35,800	55.60	1,990,480.00	
	CLP HOLDINGS LTD	35,500	65.80	2,335,900.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	41,000	50.35	2,064,350.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	74,500	31.30	2,331,850.00	
	SINO LAND CO	274,000	7.78	2,131,720.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	35,000	72.20	2,527,000.00	
香港ドル 小計		1,108,200		28,354,270.00 (522,852,738)	
シンガポールドル	SINGAPORE TECH ENGINEERING	80,400	7.32	588,528.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	98,200	3.14	308,348.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	10,000	42.34	423,400.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	22,100	16.54	365,534.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	10,300	35.61	366,783.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	34,200	14.50	495,900.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	132,400	3.79	501,796.00	
	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	55,300	6.47	357,791.00	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	167,300	2.65	443,345.00	
シンガポールドル 小計		610,200		3,851,425.00 (419,920,867)	
スウェーデンクローネ	SKANSKA AB-B SHS	14,015	212.70	2,980,990.50	
	VOLVO AB-B SHS	13,494	258.80	3,492,247.20	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	28,403	114.75	3,259,244.25	
	SWEDBANK AB - A SHARES	17,369	223.50	3,881,971.50	
スウェーデンクローネ 小計		73,281		13,614,453.45 (202,310,778)	
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	14,342	220.50	3,162,411.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	18,243	242.80	4,429,400.40	
	TELENOR ASA	27,216	148.90	4,052,462.40	
ノルウェークローネ 小計		59,801		11,644,273.80 (159,992,322)	
ユーロ	UPM-KYMMENE OYJ	13,652	23.40	319,456.80	
	RANDSTAD NV	7,687	35.07	269,583.09	
	DHL GROUP	9,280	37.07	344,009.60	
	KESKO OYJ-B SHS	14,800	20.50	303,400.00	
	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	8,500	35.90	305,150.00	
	BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	23,404	12.25	286,699.00	
	CREDIT AGRICOLE SA	15,928	16.69	265,838.32	
	ING GROEP NV	19,015	16.64	316,447.63	
	ALLIANZ SE-REG	1,010	356.50	360,065.00	

HANNOVER RUECK SE	1,259	280.00	352,520.00	
NN GROUP NV	6,883	52.50	361,357.50	
POSTE ITALIANE SPA	19,800	17.41	344,718.00	
ELISA OYJ	8,906	45.88	408,607.28	
ENDESA SA	13,795	25.53	352,186.35	
REDEIA CORP SA	22,728	19.04	432,741.12	
TERNA-RETE ELETTRICA NAZIONALE	32,062	8.54	273,873.60	
ユーロ 小計	218,709		5,296,653.29 (860,812,092)	
合 計	3,243,050		5,217,263,812 (5,217,263,812)	

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 21銘柄	100.00%	20.14%
カナダドル	株式 14銘柄	100.00%	12.63%
オーストラリアドル	株式 17銘柄	100.00%	15.11%
イギリスポンド	株式 5銘柄	100.00%	4.80%
スイスフラン	株式 6銘柄	100.00%	5.79%
香港ドル	株式 12銘柄	100.00%	10.02%
シンガポールドル	株式 9銘柄	100.00%	8.05%
スウェーデンクローネ	株式 4銘柄	100.00%	3.88%
ノルウェークローネ	株式 3銘柄	100.00%	3.07%
ユーロ	株式 16銘柄	100.00%	16.50%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【三菱ＵＦＪ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

2025年 4月30日現在

（単位：円）

資産総額	3,088,845,986
負債総額	560,134
純資産総額（ - ）	3,088,285,852
発行済口数	3,702,237,448口

1口当たり純資産価額（ / ）	0.8342
（10,000口当たり）	（8,342）

（参考）

高金利短期債券マザーファンド

純資産額計算書

2025年 4月30日現在

（単位：円）

資産総額	2,397,873,578
負債総額	—
純資産総額（ - ）	2,397,873,578
発行済口数	1,565,452,403口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.5317
（10,000口当たり）	（15,317）

好配当海外株マザーファンド

純資産額計算書

2025年 4月30日現在

（単位：円）

資産総額	5,488,940,357
負債総額	130,188
純資産総額（ - ）	5,488,810,169
発行済口数	1,833,200,622口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.9941
（10,000口当たり）	（29,941）

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（１）資本金の額等

2025年4月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間ににおける資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・ 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社です。会社の機関としては、株主総会の他、取締役会、代表取締役、監査等委員会を設置しています。

株主総会

株主総会は、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更の承認等を行います。

取締役会

取締役会は、株主総会で選任された取締役で構成され、経営の基本方針の決定、内部統制システムの整備、取締役の職務の執行の監督、代表取締役の選定・解職などを行います。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する任意の機関として、経営会議を設置しています。

代表取締役

代表取締役は、取締役会の決議により取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から選定され、当社を代表します。

監査等委員会

監査等委員会は、株主総会で選任された監査等委員である取締役で構成され、取締役の職務執行について監査を行うほか、各監査等委員である取締役は、取締役として取締役会の決議に参加します。

・ 投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部

にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2025年 4月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 （ 本 ）	純資産総額 （ 百万円 ）
追加型株式投資信託	802	40,042,475
追加型公社債投資信託	16	1,514,213
単位型株式投資信託	82	353,133
単位型公社債投資信託	42	102,558
合 計	942	42,012,378

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、従来、千円未満の端数を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より百万円未満の端数を切り捨てて表示することに変更しました。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（自 2024年4月

1日 至 2025年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第39期 (2024年3月31日現在)		第40期 (2025年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	58,206		37,354
有価証券		15		700
前払費用		679		770
未収入金		138		25
未収委託者報酬		21,064		24,418
未収収益	2	1,485	2	1,005
金銭の信託		10,500		1,650
その他		371		398
流動資産合計		92,461		66,325
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	2,936	1	2,762
器具備品	1	1,531	1	1,045
土地		628		628
建設仮勘定		45		747
有形固定資産合計		5,141		5,184
無形固定資産				
電話加入権		15		-
ソフトウェア		5,008		4,452
ソフトウェア仮勘定		1,587		1,003
無形固定資産合計		6,612		5,456
投資その他の資産				
投資有価証券		13,788		10,302
関係会社株式		159		159
投資不動産	1	1,788	1	1,712
長期差入保証金		689		690
前払年金費用		47		-
繰延税金資産		1,088		1,640
その他		45		45
貸倒引当金		23		23
投資その他の資産合計		17,583		14,526
固定資産合計		29,337		25,166
資産合計		121,799		91,491

（単位：百万円）

第39期 (2024年3月31日現在)		第40期 (2025年3月31日現在)	
(負債の部)			

流動負債				
預り金		807		474
未払金				
未払収益分配金		105		114
未払償還金		43		151
未払手数料	2	7,523		8,878
その他未払金	2	885	2	819
未払費用	2	8,611	2	10,352
未払消費税等		623		1,211
未払法人税等		2,235		3,187
賞与引当金		1,182		1,308
役員賞与引当金		175		259
その他		12		1
流動負債合計		22,204		26,761
固定負債				
退職給付引当金		1,608		1,654
役員退職慰労引当金		30		25
時効後支払損引当金		250		244
資産除去債務		1,428		1,444
その他		29		29
固定負債合計		3,346		3,398
負債合計		25,551		30,159
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000		2,000
資本剰余金				
資本準備金		3,572		3,572
その他資本剰余金		41,160		41,160
資本剰余金合計		44,732		44,732
利益剰余金				
利益準備金		342		342
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998		-
繰越利益剰余金		40,236		12,846
利益剰余金合計		47,577		13,189
株主資本合計		94,310		59,921

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,937	1,410
評価・換算差額等合計	1,937	1,410
純資産合計	96,247	61,332
負債純資産合計	121,799	91,491

（２）【損益計算書】

(単位：百万円)

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	98,635	114,618
投資顧問料	3,117	3,645
その他営業収益	148	2
営業収益合計	101,901	118,266
営業費用		
支払手数料	4 34,494	39,884
広告宣伝費	593	692
公告費	1	0
調査費		
調査費	3,537	4,604
委託調査費	27,296	32,816
事務委託費	1,861	2,486
営業雑経費		
通信費	137	156
印刷費	390	389
協会費	68	88
諸会費	20	23
事務機器関連費	2,531	2,925
その他営業雑経費	139	-
営業費用合計	71,070	84,071
一般管理費		
給料		
役員報酬	400	469
給料・手当	7,202	7,985
賞与引当金繰入	1,182	1,308
役員賞与引当金繰入	175	259
福利厚生費	1,424	1,538
交際費	10	12
旅費交通費	108	132
租税公課	397	478
不動産賃借料	728	644
退職給付費用	381	377
固定資産減価償却費	2,469	2,383
諸経費	490	1,174
一般管理費合計	14,971	16,765
営業利益	15,859	17,429

(単位：百万円)

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		

受取配当金		54		107
受取利息	4	12		12
投資有価証券償還益		204		29
収益分配金等時効完成分		17		4
受取賃貸料	4	162		214
その他		44		22
営業外収益合計		496		390
営業外費用				
投資有価証券償還損		234		7
時効後支払損引当金繰入		-		15
事務過誤費		10		7
賃貸関連費用		108		188
その他		25		9
営業外費用合計		380		227
経常利益		15,975		17,592
特別利益				
投資有価証券売却益		464		739
固定資産売却益	1	16		-
資産除去債務履行差額		87		-
特別利益合計		568		739
特別損失				
投資有価証券売却損		57		138
投資有価証券評価損		31		-
固定資産除却損	3	20	3	18
固定資産売却損	2	65	2	6
減損損失		-	5	1,306
企業結合関連費用	6	1,187		-
事業譲渡関連損失		-	7	491
特別損失合計		1,361		1,961
税引前当期純利益		15,182		16,371
法人税、住民税及び事業税	4	4,542	4	5,356
法人税等調整額		102		344
法人税等合計		4,644		5,011
当期純利益		10,537		11,359

(3) 【株主資本等変動計算書】

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				

当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342	6,998	33,267	40,608	87,341
当期変動額					
企業結合による増加			1,602	1,602	1,602
剰余金の配当			5,171	5,171	5,171
当期純利益			10,537	10,537	10,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,969	6,969	6,969
当期末残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672	672	88,013
当期変動額			
企業結合による増加			1,602
剰余金の配当			5,171
当期純利益			10,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,265	1,265	1,265
当期変動額合計	1,265	1,265	8,234
当期末残高	1,937	1,937	96,247

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—

当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732
-------	-------	-------	--------	--------

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310
当期変動額					
剰余金の配当			45,747	45,747	45,747
当期純利益			11,359	11,359	11,359
別途積立金の取崩		6,998	6,998	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,998	27,390	34,388	34,388
当期末残高	342	—	12,846	13,189	59,921

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,937	1,937	96,247
当期変動額			
剰余金の配当			45,747
当期純利益			11,359
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	527	527	527
当期変動額合計	527	527	34,915
当期末残高	1,410	1,410	61,332

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	3年～20年
投資不動産	3年～50年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）

「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを取り入れるのではなく、主要な定めのみを取り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
建物	498百万円	682百万円
器具備品	1,643百万円	2,168百万円
投資不動産	211百万円	288百万円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
預金	39,776百万円	-
未収収益	12百万円	16百万円
未払手数料	886百万円	-
その他未払金	105百万円	43百万円
未払費用	599百万円	29百万円

(損益計算書関係)

1.固定資産売却益の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
器具備品	16百万円	-
計	16百万円	-

2.固定資産売却損の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
器具備品	65百万円	6百万円
計	65百万円	6百万円

3.固定資産除却損の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	15百万円	-
器具備品	3百万円	2百万円
ソフトウェア	0百万円	-
電話加入権	-	15百万円
計	20百万円	18百万円

4. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
支払手数料	5,006百万円	-
受取利息	12百万円	-
受取賃貸料	152百万円	-
法人税、住民税及び事業税	132百万円	42百万円

5. 減損損失

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都港区（本社）	インターネット直販サービス	ソフトウェア	1,306百万円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループिंगとしております。

現行のソフトウェアについて、利用終了が見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

6. 企業結合関連費用

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などであります。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

7. 事業譲渡関連損失

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

吸収分割に伴うものであり、データ移管に伴うシステム対応費用であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
--	-------------------	-------------------	-------------------	------------------

発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171百万円
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,747百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,747百万円
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	6,770百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	31,998円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月27日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
1年内	681百万円	681百万円
1年超	851百万円	170百万円
合計	1,532百万円	851百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券	15	15	-
(2) 金銭の信託	10,500	10,500	-
(3) 投資有価証券	13,788	13,788	-
資産計	24,303	24,303	-

（注1） 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206	-	-	-
金銭の信託	10,500	-	-	-
未収委託者報酬	21,064	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15	5,351	347	11
合計	89,786	5,351	347	11

第40期(2025年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	37,354	37,352	1
(2) 有価証券	700	700	-
(3) 金銭の信託	1,650	1,650	-
(4) 投資有価証券	10,099	10,099	-
資産計	49,805	49,803	1

（注1） 「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がないため、記

載していません。また投資有価証券のうち、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項を適用した投資事業有限責任組合等への出資（当事業年度の貸借対照表計上額202百万円）は上記に含めておりません。

（注3） 現金及び預金に含まれるコーラブル預金（定期預金）（貸借対照表計上額1,000百万円）の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっております。

（注4） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注5） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第40期(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	37,354	-	-	-
金銭の信託	1,650	-	-	-
未収委託者報酬	24,418	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	700	3,248	268	11
合計	64,124	3,248	268	11

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	15	-	15
金銭の信託	-	10,500	-	10,500
投資有価証券	2,014	11,773	-	13,788
資産計	2,014	22,288	-	24,303

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております

す。

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	700	-	700
金銭の信託	-	1,650	-	1,650
投資有価証券	2,601	7,498	-	10,099
資産計	2,601	9,849	-	12,450

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預金	-	998	-	998
資産計	-	998	-	998

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

現金及び預金

コーラブル預金（定期預金）は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）は、上記に含めておりません。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第39期（2024年3月31日現在）及び第40期（2025年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,364	14,269	3,094
	小計	17,364	14,269	3,094
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,939	7,241	301
	小計	6,939	7,241	301

合計	24,303	21,511	2,792
----	--------	--------	-------

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500百万円、取得原価は10,500百万円）を含めております。

第40期(2025年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,857	7,508	2,348
	小計	9,857	7,508	2,348
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,795	3,086	290
	小計	2,795	3,086	290
合計		12,652	10,594	2,058

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は1,650百万円、取得原価は1,650百万円）及び投資事業有限責任組合等への出資（貸借対照表計上額は202百万円、取得原価は202百万円）を含めております。

3.売却したその他有価証券

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,750	464	57
合計	3,750	464	57

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,044	739	138
合計	4,044	739	138

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について31百万円（その他有価証券のその他31百万円）減損処理を行っております。

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,582 百万円	3,652 百万円

勤務費用	182	180
利息費用	39	47
数理計算上の差異の発生額	79	207
退職給付の支払額	300	236
過去勤務費用の発生額	-	-
企業結合による影響額	226	-
退職給付債務の期末残高	3,652	3,437

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	2,425 百万円	2,492 百万円
期待運用収益	43	44
数理計算上の差異の発生額	227	62
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	204	116
退職給付制度終了に伴う調整額	-	8
年金資産の期末残高	2,492	2,350

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,250 百万円	2,018 百万円
年金資産	2,492	2,350
	242	332
非積立型制度の退職給付債務	1,401	1,418
未積立退職給付債務	1,159	1,086
未認識数理計算上の差異	558	660
未認識過去勤務費用	157	92
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,560	1,654
退職給付引当金	1,608	1,654
前払年金費用	47	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,560	1,654

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	182 百万円	180 百万円
利息費用	39	47
期待運用収益	43	44
数理計算上の差異の費用処理額	29	43
過去勤務費用の費用処理額	65	65

退職給付制度の統合に係る調整額	34	-
その他	2	0
確定給付制度に係る退職給付費用	251	204

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
債券	62.0 %	64.7 %
株式	35.9	33.2
その他	2.1	2.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
割引率	1.39～1.41%	2.07～2.11%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度164百万円、当事業年度172百万円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	389百万円	392百万円
投資有価証券評価損	30	28
未払事業税	126	173
賞与引当金	362	400
役員賞与引当金	33	48
役員退職慰労引当金	9	8
退職給付引当金	492	521
減価償却超過額	199	291
資産除去債務	16	52
時効後支払損引当金	76	77
その他	227	296
繰延税金資産 小計	1,963	2,290
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,963	2,290

繰延税金負債

前払年金費用	14	-
その他有価証券評価差額金	855	648
その他	5	1
繰延税金負債 合計	875	649
繰延税金資産の純額	1,088	1,640

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第39期（2024年3月31日現在）及び第40期（2025年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2025年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%から31.52%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が23百万円増加、その他有価証券評価差額金が17百万円、法人税等調整額が41百万円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
期首残高	-	1,428百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	1,420百万円	-
時の経過による調整額	7百万円	15百万円
期末残高	1,428百万円	1,444百万円

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第39期（自2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	グループ通算制 度	グループ通 算制度に伴 う通算税効 果額 (注1)	132 百万円	その他未払 金	105 百万円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,006 百万円	未払手数料	886 百万円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463 百万円	未払費用	260 百万円

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
----	--------	-----	-----	-------	------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 直接 100.0%	グループ通算制 度 経営管理 役員の兼任	グループ通 算制度に伴 う通算税効 果額 (注1) 経営管理手 数料 (注4)	42 百万円 508 百万円	その他未払 金	43 百万円
-----	------------------------------	-----------------	------------------	-------------	---------------------	---	--	---------------------------------	------------	-----------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 経営管理手数料については、経営管理契約に基づく取引条件によっております。

5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	4,354 百万円	未払手数料	1,028 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	7,493 百万円	未払手数料	1,449 百万円

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1) 投資助言料 (注2)	5,310 百万円 451 百万円	未払手数料 未払費用	952 百万円 237 百万円

同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1） コーラブル預金の預入（注3）	4,747 百万円 1,000 百万円	未払手数料 現金及び預金	1,115 百万円 1,000 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	8,404 百万円	未払手数料	1,572 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）１．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
- ２．投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
- ３．預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
- ４．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	454,898.22円	289,876.37円
1株当たり当期純利益金額	49,804.10円	53,688.15円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	10,537	11,359
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	10,537	11,359
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

第２【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

< 更新後 >

(1) 受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（2024年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2024年9月末現在)	事業の内容
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ e スマート証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	54,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

< 訂正前 >

該当ありません。（2024年10月末現在）

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

< 訂正後 >

該当ありません。（2025年4月末現在）

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

2025年7月2日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）の2024年10月26日から2025年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）の2025年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年 6月 6日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鶴 見 将 史

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田 嶋 大 士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。